

# 第14期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

業務の適正を確保するための  
体制及びその運用状況の概要  
連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

アジャイルメディア・ネットワーク株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://agilemedia.jp/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

## 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1)コンプライアンス規程を制定し、法令、定款の内容と共に全社に周知・徹底する。
- 2)コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- 3)内部通報制度を設け、問題の早期発見・未然防止を図ると共に、通報者に対する不利な取り扱いを禁止する。
- 4)組織全体において、反社会的勢力と一切の関わりを持たず、不当な要求を排除する。また、警察、弁護士等と緊密な連携体制を構築することに努める。

#### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1)取締役の職務執行に係る情報については、法令、機密管理規程、文書管理規程等によって保存部署及び保存期限を定め、適切に保存及び管理を行う。
- 2)取締役及び監査役は、これらの情報を、いつでも閲覧できるものとする。

#### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1)リスク管理規程を制定し、全社に周知・徹底すると共に、各部門との情報共有を図り、リスクの早期発見と未然防止に努める。なお、当該規程については、危機発生時に適かつ迅速に対処できるよう、運用状況を踏まえて適宜見直す。
- 2)危機発生時には、対策本部等を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適かつ迅速に対処する。

#### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程を定め、取締役の職務及び権限、責任の明確化を図る。
- 2)取締役会は、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督等を行うものとし、毎月1回定期的に開催するほか、迅速かつ的確な意思決定を確保するため、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努める。

⑥当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1)子会社の一部の取締役は、当社の取締役が兼務することにより、グループ内での方針・情報の共有化と伝達を効率的に実施する。
- 2)グループ全体のコーポレートガバナンスを実践するために、当社各部門はグループ全体の内部統制システム構築の指導・支援を実施すると共に、適法・適正で効率的な事業運営を管理・監査する。
- 3)当社内部監査担当者は、当社及び子会社の内部監査を実施し、業務の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

使用人に関する事項、補助使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1)監査役が補助使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該監査役と協議のうえこれを任命し、補助業務に当たらせる。
- 2)補助使用人は、監査役を補助するための業務に関し、取締役及び上長等の指揮・命令は受けないものとし、監査役の指揮・命令にのみ服する。
- 3)補助使用人の人事異動及び考課、並びに補助使用人に対する懲戒処分については、監査役の同意を得るものとする。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1)監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議及び希望する任意の会議に出席し、又は取締役及び使用人から業務執行状況の報告を求めることができ、取締役及び使用人は、これに応じて速やかに報告する。
- 2)取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実その他会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、速やかに監査役に報告する。
- 3)取締役及び使用人は、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びそれらの内容を監査役に報告する体制を整備するものとする。

⑨監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行ったことを理由として、当該報告をした者に対し、解雇を含む懲戒処分その他の不利な取り扱いを行わないよう周知・徹底する。

⑩監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと合理的に認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

⑪その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1)監査役会には、法令に従い、社外監査役を含めるものとし、公正かつ透明性を確保する。

2)監査役は、代表取締役及び取締役会と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図る。

3)監査役は、取締役等及び使用人の職務執行に係る情報を必要に応じて閲覧することができ、内容説明を求めることができる。

4)監査役は、監査法人及び内部監査担当者と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図る。

5)監査役は、監査業務に必要と判断した場合には、弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができる。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりであります。

当社は、取締役会において継続的に経営上の新たなリスクの対応策について検討しております。その上で、必要に応じて社内の諸規程及び業務の見直しを行っており、内部統制システムの実効性の向上を図っております。常勤監査役は、監査役監査の他、取締役会及び社内の中堅な会議に出席し、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視しております。また、内部監査担当者が定期的に内部監査を実施し、内部統制の有効性の評価を行っております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から)  
(2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	375,521	365,521	△216,272	524,769
当期変動額				
新株の発行	151,292	151,292		302,585
親会社株主に 帰属する当期純損失			△307,544	△307,544
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	151,292	151,292	△307,544	△4,958
当期末残高	526,813	516,813	△523,816	519,810

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,339	△2,339	5,041	527,470
当期変動額				
新株の発行				302,585
親会社株主に 帰属する当期純損失				△307,544
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	201	201	2,448	2,650
当期変動額合計	201	201	2,448	△2,308
当期末残高	△2,138	△2,138	7,490	525,162

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |            |   |
|------------|---|
| ・ 連結子会社の数  | 4社  |
| ・ 連結子会社の名称 | 株式会社クリエ・ジャパン<br>株式会社popteam<br>愛加樂股份有限公司<br>株式会社akubi (現 HAIRSTUDY株式会社) |

株式会社popteamは2020年7月6日の株式取得、株式会社akubi(現HAIRSTUDY株式会社)は2020年12月18日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、株式会社akubi(現HAIRSTUDY株式会社)については、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ・ 非連結子会社の名称 | 該当事項はありません。 |
|-------------|-------------|

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社popteamは決算日を1月31日から12月31日に変更しております。

#### 4. 重要な会計方針

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券の評価基準および評価方法

###### その他有価証券

市場価格のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの ..... 移動平均法による原価法  
ただし、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。

なお、匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ②固定資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年

工具、器具及び備品 3～15年

###### 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ③引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. のれんの償却方法及び償却期間  
7年間の定額法により償却しております。
7. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法 ……税抜方式によっております。  
ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込処理によっております。

### **追加情報**

当社は「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。しかしながら、緊急事態宣言発令後は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、既存顧客で予定していたイベントプロモーション等は全て自粛となり、当社においてもその影響を受けております。

ただ、このような状況は、2021年末に向けて徐々に正常化し、2022年より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産減損の兆候の判定等を行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

16,438千円

## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
その他	東京都港区	のれん	47,405
事業用資産	東京都港区	ソフトウェア	1,083

当社グループは、主に管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社クリエ・ジャパンの株式取得時に発生したのれんに関して、株式取得の際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、新型コロナウィルス感染症の影響などを踏まえて将来の収益見通しと回収可能性を勘案し、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

また、上記の事業用資産については、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を適用しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、割引計算は行っておりません。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,485,180株

### 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

510,700株

## **金融商品に関する注記**

### **1. 金融商品の状況に関する事項**

#### **(1) 金融商品に対する取組方針**

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

#### **(2) 金融商品の内容及びそのリスク**

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利変動のリスクに晒されております。

#### **(3) 金融商品に係るリスク管理体制**

##### **①信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理**

営業債権及び敷金及び保証金については、取引開始時に取引先の信用判定を行うと共に、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。また、契約更新時その他適宜取引先の信用状態の把握に努めております。

##### **②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理**

借入金の金利変動リスクについては、隨時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

##### **③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理**

管理部が適時に資金繰表を作成・更新すると共に、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

#### **(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	404,780	404,780	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,568	81,568	—
(3) 電子記録債権	9,028	9,028	—
(4) 敷金及び保証金	26,001	27,329	1,328
<b>資産計</b>	<b>521,378</b>	<b>522,707</b>	<b>1,328</b>
(1) 買掛金	9,835	9,835	—
(2) 未払法人税等	11,802	11,802	—
(3) 短期借入金	77,917	77,917	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	329,265	329,328	63
<b>負債計</b>	<b>428,819</b>	<b>428,882</b>	<b>63</b>

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

- (1) 買掛金 (2) 未払法人税等 (3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	41,718
出資金	19,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	404,780	—	—	—
受取手形及び売掛金	81,568	—	—	—
電子記録債権	9,028	—	—	—
合計	495,377	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	43,534	76,375	46,500	46,500	45,800	70,556
合計	43,534	76,375	46,500	46,500	45,800	70,556

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 208円 30銭

1株当たり当期純損失 134円 89銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(株式会社popteamの買収)

### (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社popteam

事業の内容 Webサービス事業

- ② 企業結合を行った主な理由

株式会社popteamが提供する「DIGITAL PANDA（デジタルパンダ）」は、SNSアカウント運営の自動化及び分析を行うSNSマーケティングオートメーションツールとして中小企業及び個人事業者向けに500以上の導入実績があり、当社グループが持つテクノロジーを活用した「DIGITAL PANDA」契約者のSNSアカウント分析の強化、動画合成・生成の特許技術である「PRISM」との連携、両社共同による導入検討企業への販売等を行い、提供サービスの付加価値向上を図り、業容拡大が期待できると判断したため。

- ③ 企業結合日 2020年7月6日

- ④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

- ⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。

- ⑥ 取得した議決権比率 100.0%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

### (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	45,000千円
取得原価		45,000千円

### (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 5,500千円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額 39,068千円

- ② 発生原因

将来の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

- ③ 債却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

(株式会社akubi（現 HAIRSTUDY株式会社）の買収)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社akubi（現 HAIRSTUDY株式会社）

事業の内容 Webサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

特定業界に強みを持つ企業との連携を図るため、美容師/美容室向けのオンライン動画教育プラットフォーム「hairstudy（ヘアスタディ）」を開発・運営する株式会社 akubi（以下、akubi 社）を子会社化することで「hairstudy」の利用者である美容師や美容室に向け、当社グループサービスを有機的に繋げることで、オンライン教育に加え、美容師や美容室がSNSや動画を活用したデジタルマーケティングが可能なプラットフォームへと発展させ業容拡大が期待できると判断したため。

③ 企業結合日 2020年12月18日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称 HAIRSTUDY株式会社

⑥ 取得した議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	35,000千円
取得原価		35,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 4,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 32,740千円

② 発生原因

将来の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 傷却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

## 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券の評価基準および評価方法

### (1) その他有価証券

市場価格のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの ..... 移動平均法による原価法  
ただし、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。

なお、匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 関係会社株式……………移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

15年 建物

## 工具、器具及び備品 3~15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準
- 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投 資 損 失 引 当 金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財務状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の処理方法 ……税抜方式によっております。

## 追加情報

当社は「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。しかしながら、緊急事態宣言発令後は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、既存顧客で予定していたイベントプロモーション等は全て自粛となり、当社においてもその影響を受けております。

ただ、このような状況は、2021年末に向けて徐々に正常化し、2022年より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産減損の兆候の判定等を行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

### **貸借対照表に関する注記**

- |   |          |
|---|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 16,025千円 |
| 2. 保証債務<br>他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。<br>株式会社クリエ・ジャパン | 5,175千円  |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務<br>短期金銭債権<br>なお、区分掲記したものについては除いております。     | 4,391千円  |

### **損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
仕 入 高	1,015千円
営業取引以外の取引高	26,194千円

### **株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,020千円
貸倒引当金	12,248 //
投資損失引当金	7,217 //
減価償却	6,425 //
減損損失	4,752 //
関係会社株式	16,074 //
繰越欠損金	105,287 //
その他	5,817 //
繰延税金資産小計	158,842千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△105,287千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△53,555 //
繰延税金資産合計	一千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱クリエ・ジャパン	所有直接100.0%	資金援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 (注)1	20,000	関係会社貸付金	40,000
				銀行借入に対する債務保証 (注)2	5,175	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1.資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2.金融機関からの借入について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

## 2. 役員および個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	上田 恵 史	(被所有) 直接 7.5%	債務被保証	銀行借入に 対する債務 被 保 証 (注)	188,040	—	—

(注) 当社は金融機関からの借入について、上田恵史氏の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 212円 77銭

1 株当たり当期純損失 142円 18銭

### 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

連結計算書類 連結注記表 企業結合に関する注記に記載のとおりであります。